

「大学全入」目前 偏る志望校 定員確保へ躍起

※日本経済新聞 05年 01月より抜粋

少子化などの影響で、志願者の「全入時代」まで、あと2年。ここ数年は、新設校ばかりか国立大の一部にも定員割れが広がり、大学側の危機感は募る。大手予備校などは「志願倍率は格差が広がり、二極化する」とみており、大学経営は生き残りをかけた難しいかじ取りを迫られる。

各予備校による受験生の出願動向調査によると、国公立いずれも有力校は高倍率を維持し続ける。「中の上クラス以上の難関校は志願者数にあまり変化がない」とある担当者は明かす。だが中堅クラス以下の大学は、大規模校ですら去年より志願者が減るなど低迷しそうだ。

背景にあるのが、2年後に迫った「大学全入」だ。文部科学相の諮問機関、中央教育審議会の試算によると、昨年春82万5千人いた大学・短大への進学希望者は、少子化と大学志願率の頭打ちにより、2007年度には約69万9千人まで減少。全校の合格者総数と同数になる。

一方で大学はいまだに増え続け、700を越す大学が乱立。

供給過剰により、えり好みしなければ誰でも大学に入れる中で、志願者は人気校に集中し続ける、と関係者はみる。新設校や短大はすでに苦しく、日本私立学校振興・共済事業団によると、昨春入試で定員割れした私立4年制大学は過去最多の29.1%。今春入試はさらに厳しくなるのは必至で、多くの学長は定員確保に頭を悩ませることになりそうだ。

国立大も例外ではない。昨春は筑波大の工学基礎学類の後期日程が定員割れし、受験生全員が合格。東京水産大と東京商船大が統合した東京海洋大は、海洋電子機械工業科が四月に2次募集に追い込まれた。

東北文化学園大が大学として初めて民事再生法を申請したのは、昨今6月。この時は不祥事がきっかけだったが、大学はいま、学生による選別という市場原理にのっとった「淘汰の時代」を迎えつつある。

志願倍率低下、イメージ悪化、定員割れ、収入減、経営行き詰まりという悪循環に陥るかどうか——。2年後には大学ごとの勝ち負けがはっきりするといわれている。